

財政・金融の基盤を強化、 経済の安定と 成長を目指す

途上国の経済を安定させ

成長を促すために、

財政・金融、税関行政の

適切な運営を支援します。

経済の安定ならびに
持続的な成長に不可欠である
財政基盤の強化や、
金融システムの育成を
支援します。
また、税関行政の改善により、
貿易の円滑化にも
貢献します。



途上国が必要とする資金に対して、 動員可能な資金は圧倒的に不足

新型コロナウイルス感染症が世界的に流行する以前から、SDGs達成に向けて解決すべき開発課題に対応するためには、途上国全体で年間2.5兆ドルもの資金が不足していました。さらに、コロナ禍で財政支出の圧力が増大する一方で、他国から供給される資金が減少した結果、途上国の資金需要は1.7倍に膨らみ4.2兆ドルに上ると試算されています。

途上国全体で
SDGs達成のための資金が
年間**2.5兆ドル**不足、
コロナ禍で1.7倍の
4.2兆ドル不足



出典:OECD「Global Outlook on Financing for Sustainable Development 2021」(2020年)

高所得国と比較し、 きわめて低い途上国の税収

税収は国や地方が公共サービスを提供するために必要な財源の一つです。世界銀行は、国に必要な資金を確保するため、対GDP比で15%の税収が必要と分析しています。高所得国の税収の対GDP比平均が15.3%であるのに対して、低所得国・中所得国の税収の対GDP比平均は11.4%であり、成長に必要な自己資金の確保に向けた課題を抱えています。

税収のGDP
に対する割合は
高所得国が平均**15.3%**
低・中所得国が
平均**11.4%**



出典:World Bank Open Data

脆弱な金融システムが、 経済危機の要因に

経済の安定のためには、適切な金融政策の遂行や、金融システムの安定が不可欠です。しかし、途上国の場合には、中央銀行の政策立案・運営能力や政府からの独立性の確保、決済システム整備や金融規制監督に課題があるケースも見られます。また、銀行機能や資本市場が未発達であるために資金仲介がうまく機能しない、個人や企業が安全な金融サービスにアクセスできないといった問題もあります。

代表的なリスク・問題

- 過度なインフレや為替相場の急落、資本逃避
- 銀行破綻や資本市場の動揺による金融システムの不安定化
- 安全で安価な金融サービスを利用できず、貧困から抜け出せない

貿易の活性化や適正な徴税を阻む、 近代化されていない税関

途上国にとって関税は重要な歳入源であり、貿易の円滑化を通じた貿易の拡大は経済成長に不可欠ですが、税関手続の簡素化・迅速化が進まず、成長の足枷となっていることが指摘されています。また、関係省庁手続の迅速化、透明性の高い関税分類・評価も求められています。さらに貿易業者のコンプライアンス向上、取締り強化も重要な課題です。

167か国の税関手続の
効率性を最高5点で数値化*すると
日本は3.91点で5位
3点未満の125か国は
課題を抱えている



*最高5点、最低1点として効率性を数値化。2012年、14年、16年、18年の点数から総合的に判断された点数。1.5点未満の該当国はなし。
出典:世界銀行「物流パフォーマンス指標」

財政基盤の強化や金融システムの育成は、 経済の安定と成長に不可欠です

公共財政と金融システムの適切な管理は、経済の安定と成長を支える土台であり、開発途上国がさまざまな開発課題に対して持続可能な解決策を進めるために欠かせない条件です。

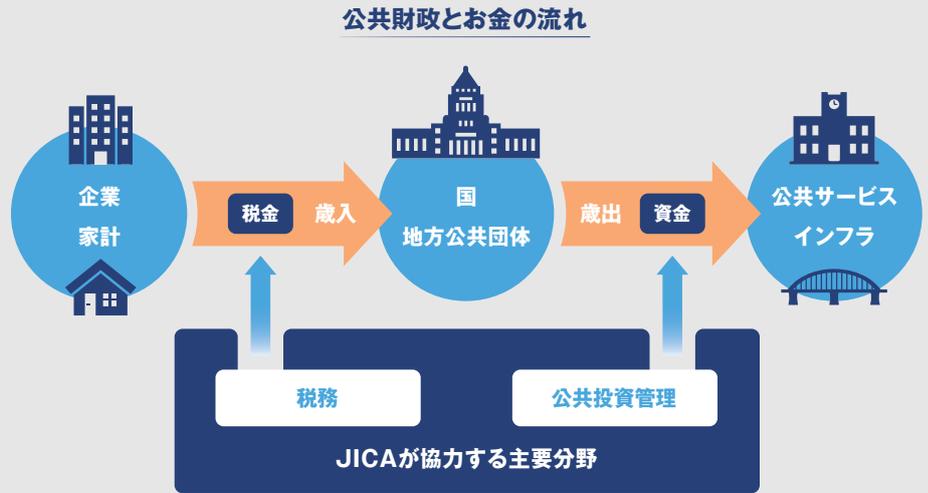
公共財政、金融・通貨政策、税関行政の強化は、日本の開

発協力政策の基本方針と一致しており、特に「開発協力大綱」が掲げる、経済的パートナーシップの強化、ビジネス環境の改善、そして強靱で包摂的な成長の実現という考え方に沿っています。

協力方針 1 国家財政の基盤強化

暮らしやすい社会を実現するためには国や地方公共団体による公共施設や公共サービスの提供が欠かせず、その基盤である国家財政はきわめて重要です。

JICAは、税務行政に関する組織や人材、制度改善を支援し、歳入基盤の強化を図るとともに債務の適正な管理に協力します。また公共投資の適切な計画・管理を通じて開発計画との整合性や持続可能性を確保することで、限りある財源を効率的に配分し、さらにインパクトの最大化に寄与します。



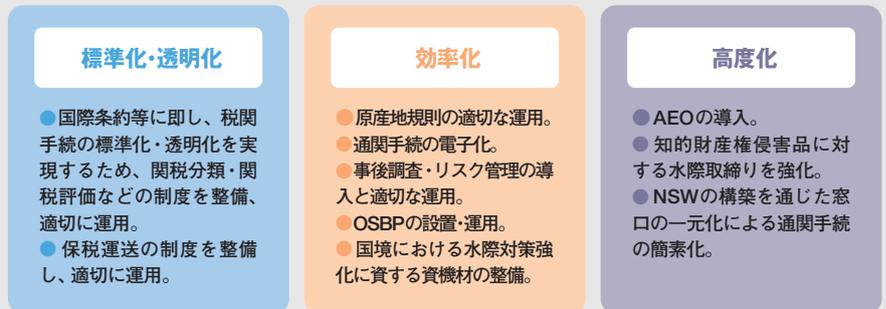
協力方針 2 税関の近代化支援を通じた連結性強化

税関の近代化によって貿易の円滑化、人や物の流れの円滑化・活性化（連結性強化）を図り、生活の安定・向上に向けた持続的な経済成長への貢献を目指します。

まず国際標準に沿って税関手続を標準化・透明化します。国境での手続を一元化するワンストップボーダーポスト（OSBP）の導入や輸出入手続の電子化等を行い手続の効率性を高めて迅速化。認定事業者制度（AEO）の導入やナショナルシングルウィンドウ（NSW）の構築等も実施しさらなる高度化を進めます。

税関行政の改善のポイント

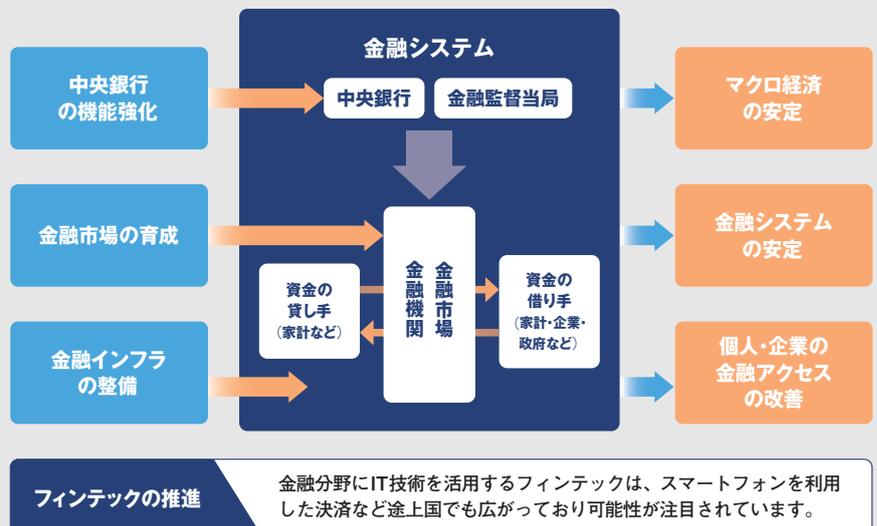
国際基準に沿った法律、規則、制度、手続きの整備を基本とし、税関行政の改善には以下の3つの重要なポイントがあります。



協力方針 3

金融政策の適切な運営と金融システムの育成

マクロ経済や金融システムの安定のためには、金融政策運営を担う中央銀行の政策立案・実施能力の強化や、金融市場の育成、決済システムなどの金融インフラの整備が重要です。それらの取り組みは、金融アクセスの改善も促します。



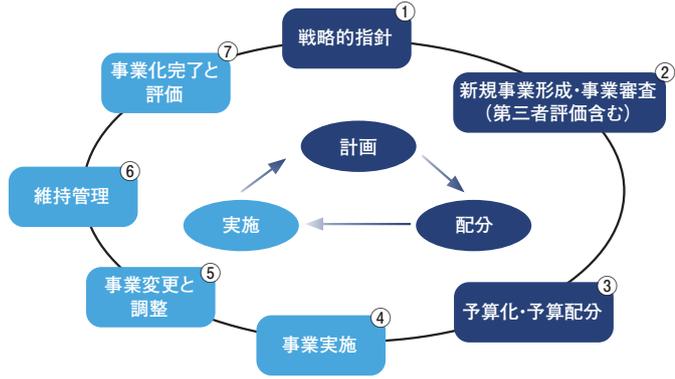
1

公共投資管理

バングラデシュ

国家財政の基盤強化
～バングラデシュの
公共投資管理の改善に貢献～

バングラデシュ政府が実施する公共投資事業の事業計画及び予算管理の効率性を高め、公共投資の成果が人々に届き、また、中長期の開発計画の達成に貢献するための支援を実施しています。



公共投資管理サイクルの、特に公共事業の形成・審査・承認などの「計画」プロセスと事業の進捗に応じた予算の「配分」の段階の改善に関する支援を通じて、公共事業の効率・効果的な実施を目指しました。

2

税関

税関近代化で実現する貿易円滑化と
地域連結性の強化

開発途上国において税関は、①国家財政を支える関税収入の確保、②貿易円滑化と地域経済圏の連結性強化、③違法物品の流出入を防ぐ国境管理の要として、極めて重要な役割を担っています。

JICAは世界税関機構（WCO）と連携し、これらすべての役割に必要な知見と実務経験をアフリカ、大洋州、中央アジア・コーカサスの各地域で提供してきました。これまでに210名の教官（マスタートレーナー）を育成し、彼らが地域内で延べ58,000人以上の税関職員に対して訓練を実施しています。

アフリカでは、21か国において原産地規則に関する教官の育成を完了し、彼らが各国で適正な税関業務と貿易円滑化を推進することで、アフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）の実現に貢献しています。

マスタートレーナープログラム(MTP)とは？

MTPは、受益国や地域において、以下の3つを通じて税関職員の教育・訓練を主導できる「マスタートレーナー」を育成することを目的としています。



3

金融

フィリピン

金融システムの育成と金融アクセスの改善
～金融インフラの整備を推進～

フィリピンの企業信用情報の改善を通じ中小企業の資金調達と金融アクセスの改善と共に、金融包摂の推進に貢献しています。

フィリピンの金融インフラへの支援

- データベースと統計的なスコアリングモデルから成る信用リスクデータベース(Credit Risk Database, CRD)の構築
- CRDの運用や検証に必要な知見・技術の習得
- CRDの持続的運用のための制度枠組の整備



CRDスコアリングツールのローチング式典 (2023年10月)

- 33の金融機関が利用開始し、参加した金融機関の71.6%がデータベース導入を評価しています。
- 精度の高い信用リスク情報に基づいた中小企業向け融資を促進し、金融包摂の推進に貢献しています。

パートナーとの協働

財政・金融に関して、経験や知見に富む
機関や人材と長期的に取り組みます

国際機関、経験や知見に富む省庁や地方自治体、民間企業、高度な専門性をもつ研究者、留学生事業で実績のある大学をパートナーとして、長期的な視点で協働していきます。

JICA グローバル・アジェンダとは

2030年のSDGs達成への貢献や、日本が開発協力で目指す「人間の安全保障」の理念の実現のために、JICAが掲げる20の課題別事業戦略。JICAは各課題の分析に基づいたグローバルな目標を掲げ、その達成を目指して開発協力事業を推進します。さらに、途上国はもちろん国内外のさまざまなパートナーとの対話と協働を促進し、開発協力の成果の拡大を目指します。



独立行政法人
国際協力機構

〒102-8012
東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル
TEL: 03-5226-6660～6663 (代表)
Eメール: gpggg@jica.go.jp

独立行政法人国際協力機構(JICA/ジャイカ^(注))は、日本の政府開発援助のうち、二国間援助の実施を一元的に担う国際協力機関です。世界の約150か国・地域へ協力しています (注)JICA/ジャイカはJapan International Cooperation Agencyの略称です。



詳細はこちらのページをご覧ください www.jica.go.jp/activities

Cover Photo —上から時計回りに、世界各国の紙幣、ザンビア税関OSBP事務所、途上国でも広がるスマートフォン決済などフィンテックの推進もJICAは支援。photos: Getty Images(above and below left), Yu Funakoshi/JICA (below right)